

# 政策の実効性を高める横断的・総合的施策

## あらゆる主体との連携・ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり

直面する環境課題を解決し、「未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京」を築き上げていくためには、分野別の施策のあり方を踏まえ、横断的・総合的に取組を進めることが不可欠です。行政だけではなく、都民、企業、団体など、東京に集積する全ての主体と相互に連携を図りつつ、主体的かつ積極的に環境対策を進めていきます。

# あらゆる主体との連携・ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり

## 2030年目標・2035年目標と実績

	目標		実績	
	2030年	2035年	2022年度	2023年度
国際連携の推進	東京都のリーダーシップのもと世界的な環境課題の解決に向け、世界が一丸となって行動を加速	世界的な環境課題の解決に向け、海外諸都市等との連携を一層促進	—	—
企業での行動変容の促進	S B T 認定の取得、グリーン製品の開発、カーボンプレジットの活用など脱炭素経営に取り組む企業が増加	脱炭素経営が進み、業務部門のCO <sub>2</sub> 削減が加速。グリーン製品が市場に流通し、消費者の行動も変化	—	—
日本の機関投資家等を通じたサステナブル投資残高の世界全体に占める割合	15%	15%以上	14.1% (2022年)	

危機を契機とした脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現

エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

国民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

政策の実効性を高める  
横断的・総合的施策

資料編

# 政策の実効性を高める横断的・総合的施策

## 施策の取組状況

### 2024年度の主な取組と課題等



### 2025年度の主な取組

## 1 あらゆる主体との連携（都民、企業、団体等と連携した事業展開）

都民や企業等を積極的に巻き込みながら更なるムーブメントを醸成

- H T T の取組を強力に推進
  - ・脱炭素社会の実現と中長期的なエネルギーの安定確保に向け、H T T の取組を強力に推進（再掲）
- チームもったいない
  - ・「もったいない」の意識を伝える活動の普及を図り、個人の消費行動の変容を促進
  - ・オンライン広告等広く都民にアプローチするためのより効果的なオンライン発信の実施  
(実績) 登録者数：団体340 個人868名  
(2025年12月末実績)
- Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業
  - ・大気汚染原因物質削減に取り組む企業の好事例を表彰するアワードを開催
  - ・学校への出前授業などにより、機運醸成を促進  
(実績) 登録数：事業者 321団体 個人 439名  
(2025年3月31日現在実績)
- 大学と連携し、大気中の二酸化炭素を効率よく吸収・回収し有用な炭素資源を合成・供給するカーボンステーションの開発に向け、D A C \* 装置及び電解装置の設計を実施  
\* DAC : Direct Air Capture 直接空気回収技術

<課題>

- ✓ 理解度向上だけでなく、都民や企業等の行動変容を促す取組が必要

都民や企業等を積極的に巻き込みながら更なるムーブメントを醸成

- H T T の取組を強力に推進
  - ・脱炭素社会の実現と中長期的なエネルギーの安定確保に向け、H T T の取組を強力に推進（再掲）
- チームもったいない
  - ・「もったいない」の意識を伝える活動の普及を図り、個人の消費行動の変容を促進
- Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業
  - ・大気汚染原因物質削減に取り組む企業の好事例を表彰するアワードを通して、他事業者や都民に広く発信し、大気環境改善を促進
- カーボンステーションの実証に向けて、大学と連携し、大型D A C 装置及び電解装置の開発を実施



# 政策の実効性を高める横断的・総合的施策

## 施策の取組状況

### 2024年度の主な取組と課題等



### 2025年度の主な取組

## 2 あらゆる主体との連携（次世代人材の確保・育成、行動変容の促進）

- 企業、関係団体、区市町村等との連携を図り、環境学習事業を通じて、持続可能な未来や社会づくりのために行動できる人材を育成

- 動画や副教材等の環境学習コンテンツを制作・配信

- 小学校教員を対象とした環境教育研修会参加者数：67名※
- テーマ別環境学習講座申込者数：258名※
- 廃棄物埋立管理事務所における環境学習  
東京都廃棄物埋立処分場施設見学者数：46,335名※

- 小学生を対象として、こどもがうちの環境リーダー「環境局長」になって、家族で楽しみながら節電対策などの環境アクションに取り組める事業を実施（「わが家の環境局長」事業）



- 公社と連携し、都民参加型エコアクションプログラム「TOKYO-ecosteps」で環境学習情報を総合的に発信
  - 掲載数：（団体）147件 （登録者数）3,935件  
（2025年12月時点）

- 緑地保全活動に関する多種多様な活動情報を、Webサイトを通じて分かりやすく発信し、自然体験活動を促進

- Webサイト「里山へGO!」会員登録者数：（累計）6,569名※
- 保全地域体験プログラム参加者数：885名※
- ※2024年度末実績



- 環境学習事業を通じ、将来を担う世代の育成を支援
- 環境教育研修会や環境学習講座において、参加者が環境について学び、体感できる学習内容で実施



＜小学校教員を対象とした環境教育研修会＞

- 小学生を対象として、こどもがうちの環境リーダー「環境局長」になって、家族で楽しみながら節電対策などの環境アクションに取り組める事業を実施（「わが家の環境局長」事業）
- 国、都庁内各局や区市町村イベント等、本プログラムの対象を順次拡大

- 新たなボランティア人材の掘り起こしと定着を図るため、保全地域において、森の手入れや、田植え、自然観察やクラフト体験など、未経験者でも参加しやすい体験活動を企画

# 政策の実効性を高める横断的・総合的施策

## 施策の取組状況

### 2024年度の主な取組と課題等



### 2025年度の主な取組

## 3 あらゆる主体との連携（国際貢献・国際発信—海外の諸都市及び企業等との連携—）

- C40やICLEIなどへの参画を通じて、世界各都市の気候変動対策等の情報収集をするとともに、ワークショップ等の活動に積極的に参加して都施策を発信  
（実績）海外来訪者の受入 13件／104名  
海外への職員派遣 18件／47名

- COP29のハイレベル会議に参加し、世界の都市リーダー代表として気候行動を呼びかけるとともに、都の先進的な取組を発信  
COP29 LGMAハイレベルセッション



- TIME TO ACT2024  
：都市から世界へ呼びかける気候アクションをテーマにフォーラムを開催



- HENCA Tokyo 2024：国際的なサプライチェーンの構築や技術開発を一層進めるため、水素国際会議を開催（再掲）

#### <課題>

- ✓ 世界の環境課題解決をリードするグローバルパートナーシップ、実務者レベルの交流強化が必要
- ✓ 戦略的な海外広報を強化していくことが必要

- C40やICLEI、ICAP等の国際ネットワーク、COP30等の国際会議等の場を積極的に活用し、海外諸都市等との連携を深化させるとともに、都が有する知見の共有や積極的な働きかけを通じて、国際社会に一層貢献



- HPやSNS（英・日）に加え、上記国際ネットワーク等が有する広報媒体や海外メディアも活用し、世界をリードする都の先駆的施策を効果的に発信

- 気候危機行動ムーブメント「TIME TO ACT」を戦略的に展開し、都の国際的プレゼンスを向上



- 水素国際サプライチェーン構築等に向け、HENCA Tokyo 2025の開催や海外の水素国際展示会への出展等による海外都市等との連携強化により、グリーン水素の社会実装化を加速

# 政策の実効性を高める横断的・総合的施策

## 施策の取組状況

### 2024年度の主な取組と課題等



### 2025年度の主な取組

#### 4 あらゆる主体との連携（区市町村との連携強化）

- 環境基本計画に掲げる2030年目標達成に向けて、集中的・重点的な支援を行う「区市町村との連携による環境政策加速化事業」を実施

（2023年度実績） ※ 「区市町村との連携による地域環境力活性化事業」実績

補助金交付確定額：792,512千円

補助金交付自治体数：56自治体

- スケールメリットにより価格低減を実現する「太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業」を区市町村の協力を得て実施（2025年2月～）

#### <課題>

- ✓ 地域の環境課題に取り組む区市町村の状況を踏まえ、各自治体の実情に応じた連携・支援が必要
- ✓ 都内の広域的な環境課題の解決に向けて、自治体間の連携の輪を広げていくことが必要
- ✓ 他の区市町村等へ拡がることが見込まれる先進的な取組を誘導し、都全体の環境政策を加速させる仕組みが必要

- 「区市町村との連携による環境政策加速化事業」により、地域の脱炭素化に取り組む区市町村に対する財政支援を行うなど、各自治体の実情に応じた支援を実施し、東京全体の脱炭素化をけん引
- 区市町村との情報共有・意見交換を通じてニーズや課題を把握し、各自治体の実情に応じた連携・支援を実施
- 区市町村の協力を得て、購入希望者を募集し、太陽光発電及び蓄電池の導入を強力に後押し
- 都独自の「ゼロエミッション地区」創出に向け、区市町村の面的な脱炭素化を支援し、各主体の取組等を後押し（再掲）



# 政策の実効性を高める横断的・総合的施策

## 施策の取組状況

### 2024年度の主な取組と課題等



### 2025年度の主な取組

## 5 ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり（ファイナンス等）

### ■ S D G s 投資の促進

- グリーンボンドに海洋環境の保全等に資する事業を加えた「東京グリーン・ブルーボンド」にバージョンアップ
- 海外市場において外債によるサステナビリティボンドを新たに発行
- 「創エネ・蓄エネ推進ファンド」による投資を通じて、再エネ拡大に資する系統用蓄電池ビジネスのファイナンスモデルの確立を推進

### ■ G X スタートアップの育成等

- 循環経済への移行等に資するファイナンスモデルの確立を目指し、「循環経済・自然資本等推進ファンド」を創設

### ■ サプライチェーン全体を視野に、新技術等の実装を促進

- 都の物品・サービス・建築資材等の調達において、環境に配慮したグリーンな調達を推進
- ファンド等の活用等により企業のサプライチェーン全体でスコープ3への対応に取り組む中小企業を後押し

< 課題 >

- ✓ G X スタートアップの育成や投資の促進、新技術の早期実装を強化することが必要

### ■ S D G s 投資の促進

- 「東京グリーン・ブルーボンド」等を発行し、投資を通じた都民や企業等の後押しにより、都の施策を強力に推進
- 温暖化により激甚化する風水害対策等を資金使途とする「T O K Y O レジリエンスボンド」を新たに海外市場で発行

### ■ G X スタートアップの育成等

- 「循環経済・自然資本等推進ファンド」による投資を通じて、サーキュラーエコノミーやネイチャーポジティブの発展に貢献するスタートアップの成長を後押し
- 革新的な脱炭素技術の開発などにより、GX推進に取り組むスタートアップ等を支援する官民連携ファンドを創設
- 都内中小企業・スタートアップ等が持つ優れたG X 技術をグローバルサウス諸国に展開し、世界の脱炭素化に貢献

### ■ サプライチェーン全体を視野に、新技術等の実装を促進

- 都の物品・サービス・建築資材等の調達において、環境に配慮したグリーンな調達を推進
- ファンド等の活用等により企業のサプライチェーン全体でスコープ3への対応に取り組む中小企業を後押し